

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 胃がん対策強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部保健医療課康推進室がん・受動喫煙対策係

電話番号：058-272-1111 (内 2559)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,388千円 (前年度予算額：14,800千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,800	0	0	0	0	0	0	0	14,800
要求額	17,388	0	0	0	0	0	0	0	17,388
決定額	17,388	0	0	0	0	0	0	0	17,388

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

第3次岐阜県がん対策推進計画では、がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診受診率の向上に努めることを重点課題の一つに掲げている。

平成30年の国民生活基礎調査によると、当県のがん検診受診率は、肺がん検診を除いて目標の50%を下回っている。特に、胃がんについては、検診受診率(43.7%)の低さに加え、年齢調整別罹患率、年齢調整別死亡率が全国平均を上回っている状況である。

そこでがん検診の実施主体である市町村の積極的な取組みを促すことを目的に、受診率向上に意欲のある市町村への補助により、胃がん検診に対する県民の意識を高め、胃がん検診受診率の向上を目指す。

(2) 事業内容

市町村のがん検診の受診率向上を図るため、市町村が50、54、58、62歳の受診者の自己負担金相当額に対し、受診勧奨及び再勧奨を行うことを条件として、補助を実施する。

○補助対象者：県内全市町村

○補助対象経費：市町村における胃がん検診受診にかかる自己負担額。
(ただし、上限額を2,000円とする。)

○補助要件：受診勧奨および再勧奨を行うこと。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	17,388	市町村事業への補助
合計	17,388	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県がん対策推進計画（平成30年度～令和5年度）

(2) 国・他県の状況

○国の状況

国は、がん検診に係る経費について地方交付税措置を行っているが、当該措置は、がん検診受診率を30%と見込んだ場合の事業費相当額である。

このため、がん検診受診率の目標である50%の達成に向け「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の活用により、令和4年度は、40（子宮は20歳）～69歳の対象者について、胃、肺、大腸、乳、子宮がん検診の個別受診勧奨及び再勧奨の費用を1/2補助する予定としている。

○他県の状況

秋田県：大腸、肺、乳、子宮がん検診の自己負担額軽減のための市町村への経費補助（受診勧奨・再勧奨が補助要件 補助率1/2）

(3) 後年度の財政負担

胃がん検診の受診率の向上にかかる市町村の体制を整備するため、終期を令和5年度とする（県計画の終期）。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が実施する。当事業は、市町村への財政補助を行うことによってがん検診受診率向上に向けた市町村の取組を促すことにあるため、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	胃がん対策強化事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) がん検診の実施主体であるため
補助事業の概要	(目的) 受診率向上に意欲のある市町村への補助により、県の胃がん検診受診率の向上を目指す。 (内容) 個別の受診勧奨・再勧奨を条件に胃がん検診受診にかかる自己負担相当額を補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 自己負担相当額(上限額2,000) (理由) 受診者の自己負担額を0円とするため。
補助効果	市町村の積極的な取組みを促し、胃がん検診受診率の向上を目指す。
終期の設定	終期令和5年度 (理由) 第3次岐阜県がん対策推進計画(平成30年度～令和5年度)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>市町村の胃がん検診の受診率を令和3年度は10.4%まで、令和5年度は18.8%まで引き上げ、胃がん早期発見の推進を図る。※終期目標は、第三次がん対策推進計画および国民生活基礎調査をもとに算出。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	
	(R1)	実績	目標	目標	(R5)	達成率
① 市町村胃がん検診受診率	7.2%	6.9% <small>(速報値)</small>	10.4%	13.8%	18.8%	37%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	千円	千円	5,627千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 新型コロナの影響があったものの実施した22市町村のうち21市町村で受診率が上昇。また実施市町村全体では4.8%上昇し効果が見られた。 <p>指標① 目標：8.7% 実績：6.9% (速報値) 達成率：37%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>がん検診受診率向上には、受診勧奨・再勧奨が効果的との研究結果がある。特に新型コロナの影響で受診控えが懸念されている中で、受診率向上は喫緊の課題であることから、実施主体である市町村に対し、取り組みを促進するための県の関与は妥当である。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>実施市町村での受診率が向上していることから、有効といえる。</p>
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>1</p> <p>個別の受診勧奨・再勧奨を条件とすることによって効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全市町村での実施を目指し、胃がん検診以外の検診においても実施されるよう働きかけていく必要がある

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 4か年計画のため継続実施。全市町村での実施を促し、県民の受診行動を促進させていく。
--